

世田谷区将来人口推計

平成 29 年 7 月

世 田 谷 区

目 次

1 推計方法	1
2 前回（平成 26 年 2 月）推計との変更点	2
3 将来人口推計結果	4
世田谷区将来人口推計に関する資料	9

将来人口推計は、区の計画策定や施策立案に際し、前提となる人口規模や年齢構成などの将来の推移を判断するための基礎資料として作成する。現状で求めうるデータ及び人口推計において確立している手法を用いて客観的に推計を行った。

1 推計方法

推計期間 平成 30 年（2018 年）から平成 54 年（2042 年）までの 25 年間

基準人口 平成 29 年（2017 年）1 月 1 日の住民基本台帳人口

推計方法 コーホート要因法を用いる。
外国人人口については、住民基本台帳の各歳別データが不足しているため、下記 により推計する。

コーホート法とは、コーホート＝同年または同期間に出生した集団ごとの時間経過に伴う変動要因を軸に人口変化を捉える方法である。また、要因法とは人口の変動要因を「出生」、「死亡」、「移動」に分離して計算する方法である。

変動要因（出生・死亡・移動）の設定

【出生】世田谷区の過去 10 年間の母親年齢別出生率の推移（近似曲線：累乗式）をもとに、将来の母親年齢別出生率を設定する。

【死亡】世田谷区の生命表（5 歳階級）及び東京都の生命表（各歳）をもとに生残率を算出する。生残率の将来値は、現在と同じ値で推移すると仮定する。

【移動】平成 24～28 年の過去 5 年間の純移動率の変化のトレンドが今後 5 年間の平成 29～33 年まで継続すると仮定する。その後、平成 34～43 年の 10 年間にかけて平成 19～28 年（過去 10 年間）の純移動率の平均に至るまで低下し、平均に至った以降は同率で推移すると仮定する。

外国人総数の推計

平成 30～32 年までをコーホート変化率法（将来の変化率は、過去 3 年間の変化率のトレンドから推計）により算出した増加率を用いて推計する。その後、平成 33～35 年の 3 年間にかけて、昭和 64 年以降の外国人総数の推移（近似曲線：累乗式）により算出した増加率と一致するよう一定のペースで増加率を低下させる。平成 36 年以降は、その増加率で推移すると仮定する。

地域別の推計（日本人のみ）

区全域と同様に の方法で地域別に出生、移動の仮定値を設定する。ただし、死亡は、区全域の生残率を用いる。

過去 5 年の純移動率を計算する際に、例外的な大規模住宅等の供給や建て替えの影響を取り除くため、番別人口において 1 年間に該当地域の人口 1% 以上の増減の生じた番を除外する。

また、各地域の推計値の合計が、区全域の総数と一致するよう補正を加える。

2 前回（平成 26 年 2 月）推計との変更点

変動要因の設定

【出生】

	前回	今回
推計手法	「女性子ども比」(15～49 歳の女性に対する 0 歳の子ども数の比率)	「母親年齢別出生率」(15～49 歳の女性の 5 歳階級別の各年の出生数の割合)
将来値の設定	過去 10 年の推移（近似曲線：累乗式） H36 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所が設定している世田谷区の将来女性子ども比	過去 10 年の推移（近似曲線：累乗式）

15～49 歳の女性の年齢別人口の構成は今後変化が見込まれるため、年齢階級ごとに異なっている出生率が推計値に反映されるように「母親年齢別出生率」を用いる。

【移動】

	前回	今回
推計手法	各年かつ各歳の純移動率から移動数を算出	変更なし
将来値の設定	過去 5 年の純移動率の平均値を求め、その値が将来も一定とする	H29～33 年にかけては、過去 5 年の純移動率の推移(近似曲線：直線式) H34～43 年にかけては、過去 10 年間の純移動率の平均値に至るまで

		直線的に変化 H44 年以降は過去 10 年間の純移動率の平均値
--	--	-------------------------------------

直近期間の純移動率に上昇トレンドが見られるため、直近の純移動率の推移（近似曲線：直線式）が当面 5 年間は継続すると仮定した。

トレンド算出期間は、特異な期間（リーマン・ショックの影響が想定される期間）を含まない平成 24 年～28 年の 5 年間とした。

外国人総数の推計

	前回	今回
推計手法	総数トレンド推計（数学的方法）	コーホート変化率法及び 総数トレンド推計（数学的方法）
将来値の設定	S64 年以降の総数の推移（近似曲線：累乗式） S64 年～H24 年の外国人登録人口及び H25 年以降の住民基本台帳人口を用いる	H30～32 年は、コーホート変化率法（将来の変化率は、過去 3 年間の変化率のトレンドから推計）により算出した増加率を用いる H33～35 年は、S64 年以降の総数の推移（近似曲線：累乗式）により算出した増加率に至るまで一定ペースで変化し、H36 年以降は、その増加率で推移

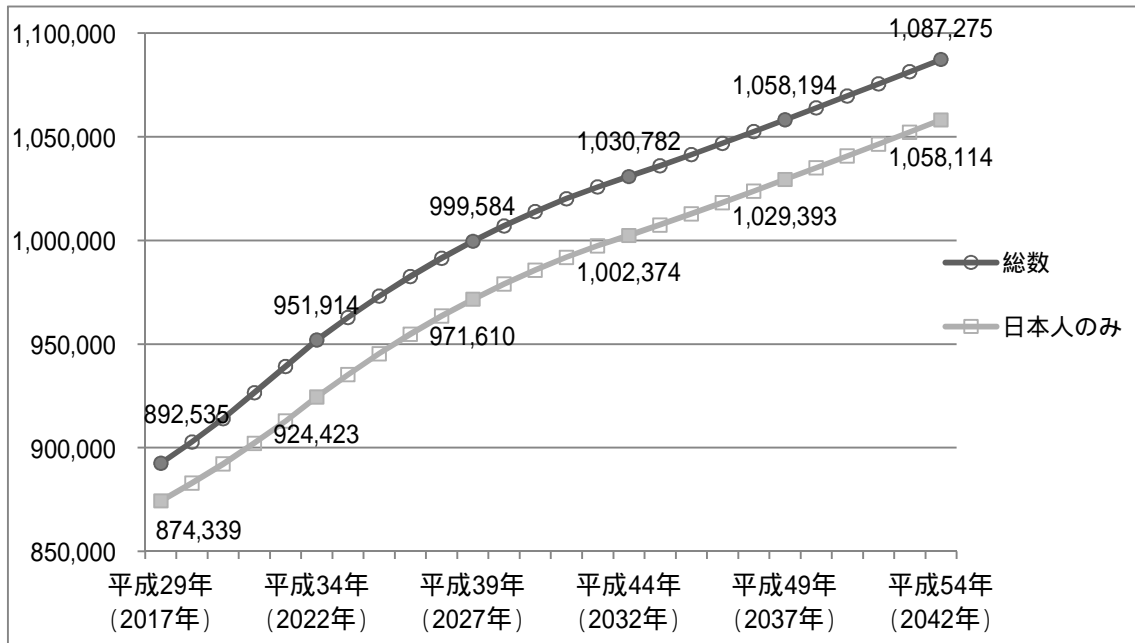
過去の外国人人口の推移をみると、短期的な増減を繰り返しながら長期的には増加傾向が見られる。現在までの直近 3 年間はそれ以前と傾向が異なり年 5～8% 程度の増加傾向が継続している。

長期的な推計としては、総数トレンド推計を基本とするが、増加率の高い直近 3 年間の傾向が当面 3 年間は継続すると仮定し、コーホート変化率法による短期的な推計を組み合わせた手法を用いた。

3 将来人口推計結果

(1) 総人口

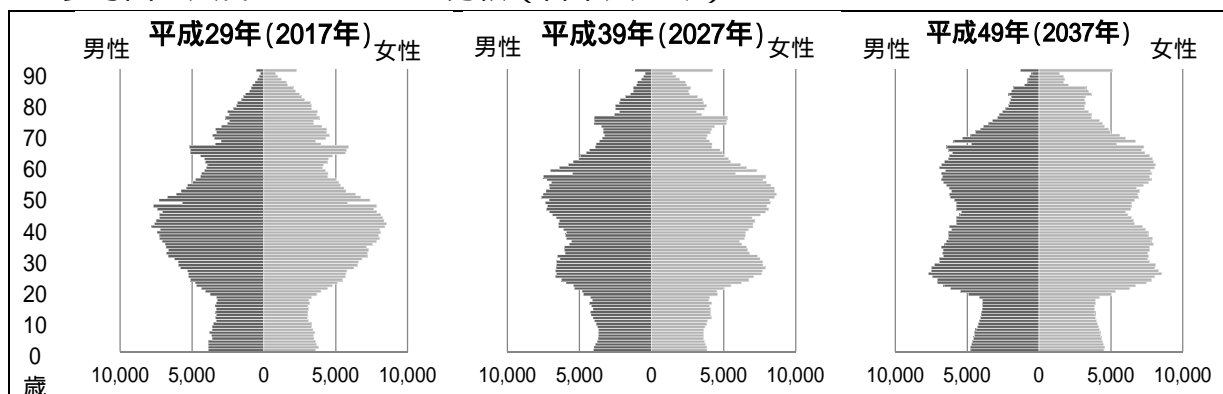
総人口は、一貫して増加傾向が続き、平成 54 年には 1,087,275 人となり、平成 29 年と比較して約 19 万人増加する。



総人口は外国人を含む。

	平成 29 年 (2017 年)	平成 34 年 (2022 年)	平成 39 年 (2027 年)	平成 44 年 (2032 年)	平成 49 年 (2037 年)	平成 54 年 (2042 年)
総人口	892,535	951,914	999,584	1,030,782	1,058,194	1,087,275

参考図 人口ピラミッドの比較 (日本人のみ)



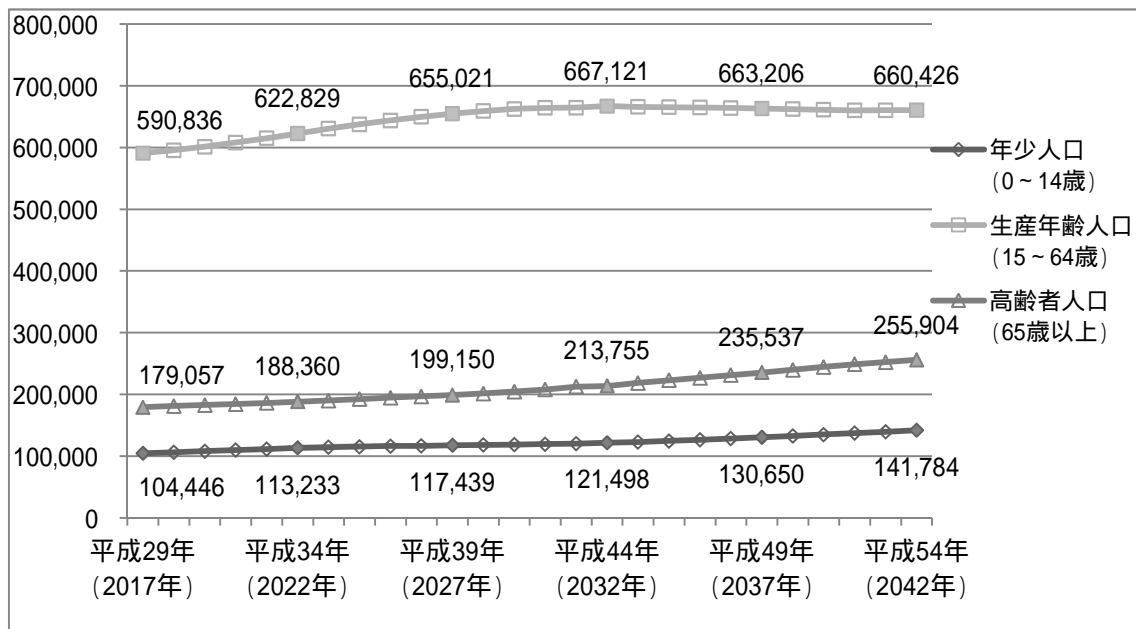
人口構成のピーク(現在の 40 代前後)は次第に上方に移動していく。一方で、10 代後半～20 代の転入超過が継続することにより、20～30 代は次第に増加していく。また、出生の増加により年少人口は下方から増加傾向となる。

(2) 年齢3階層別人口（日本人のみ）

年少人口（0～14歳）は、総人口と同様に一貫して増加傾向が続く。総人口に占める年少人口の比率は、現在と同水準の12%程度で推移した後、推計期間の後半には、出生数の回復の影響を反映して、13%程度まで上昇する。

生産年齢人口（15～64歳）は、当面の間、増加が継続するものの、平成44年をピークに緩やかな減少傾向に転じる。総人口に占める生産年齢人口の比率は、67%台程度で推移した後、推計期間の後半には63%程度まで低下する。

高齢者人口（65歳以上）は、一貫して増加傾向が続く。総人口に占める高齢者人口の比率は、平成42年に21%（超高齢社会）となり、その後も一貫して上昇が続き、平成54年には24.2%となる。



年齢3階層別人口比率

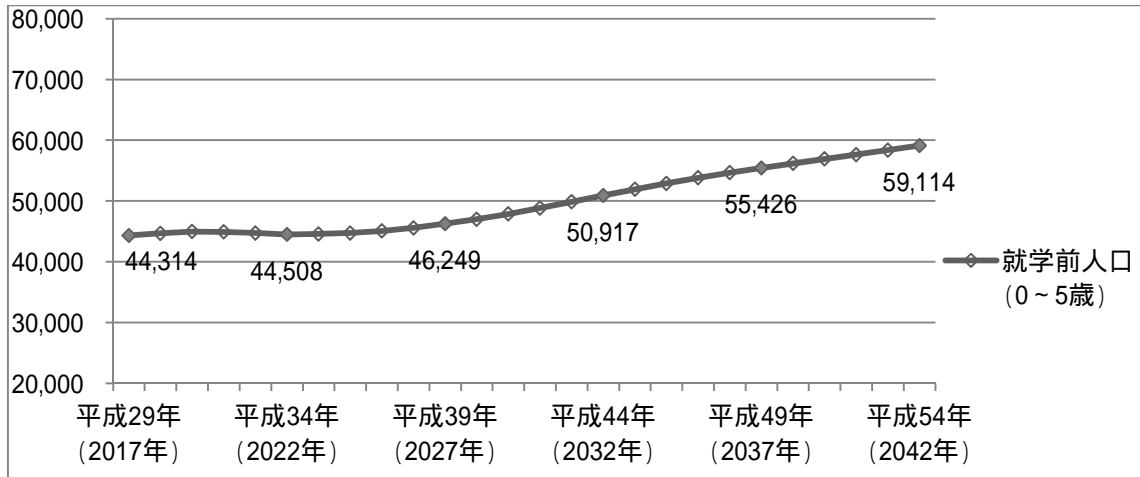
	平成29年 (2017年)	平成34年 (2022年)	平成39年 (2027年)	平成44年 (2032年)	平成49年 (2037年)	平成54年 (2042年)
年少人口	11.9%	12.2%	12.1%	12.1%	12.7%	13.4%
生産年齢人口	67.6%	67.4%	67.4%	66.6%	64.4%	62.4%
高齢者人口	20.5%	20.4%	20.5%	21.3%	22.9%	24.2%

外国人人口の推計値は、年齢別に集計できないため除いている。

(3) 特定年齢人口（日本人のみ）

就学前人口（0～5歳）

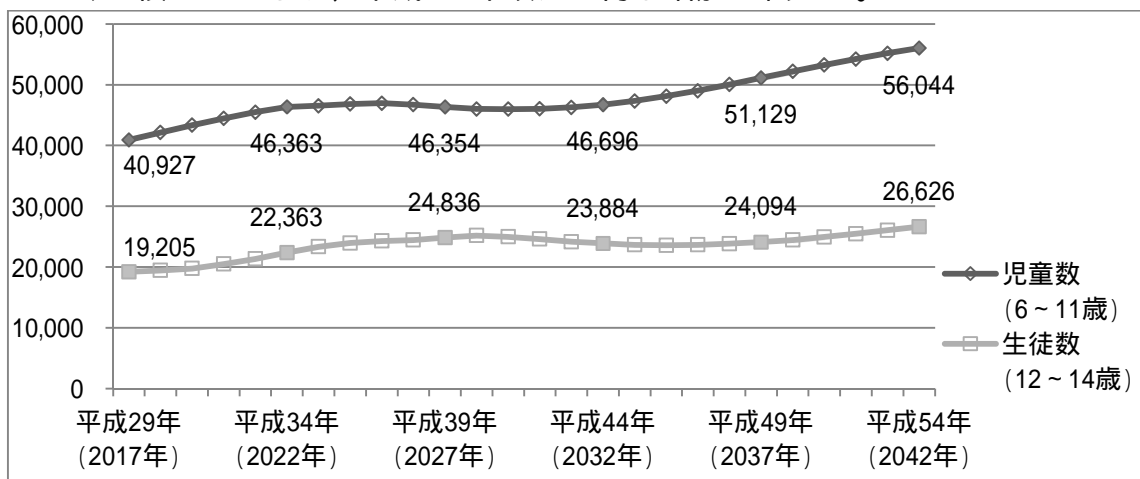
就学前人口は、平成35年頃まで横ばいで推移した後、出生の増加に伴い、平成36年頃から増加に転じる。



児童数（6～11歳）・生徒数（12～14歳）

児童数は、平成37年頃まで増加する。これは、現在の年齢別人口構成（9歳以下の年齢が10代前半に比べて相対的に多い）を反映するためである。平成38年以降は微減もしくは横ばいとなり、出生の増加の影響が反映する平成42年頃から再び増加に転じる。

生徒数は、児童数の変化より数年遅れて、平成40年頃まで増加した後に微減もしくは横ばいとなり、平成47年頃から再び増加に転じる。



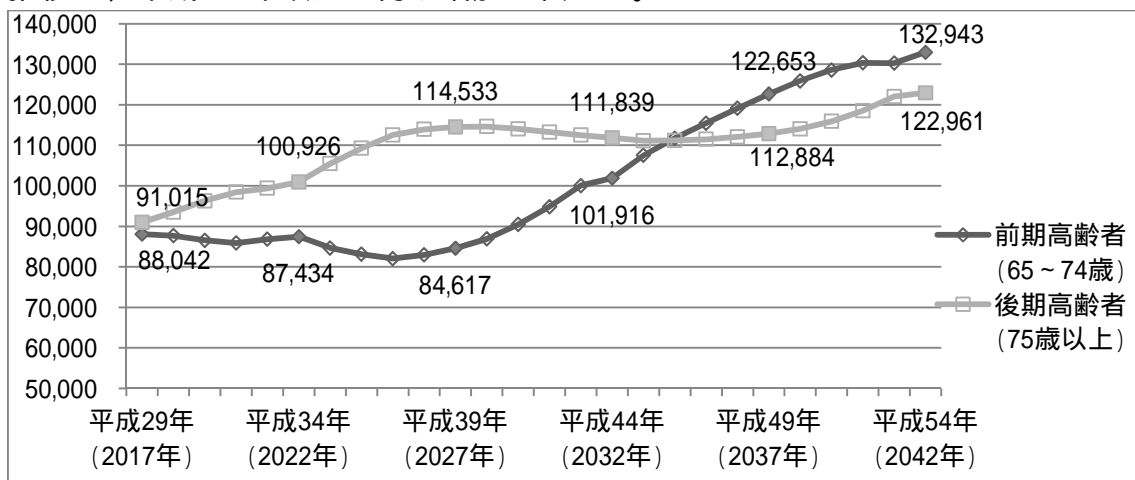
前期高齢者数（65～74歳）・後期高齢者数（75歳以上）

年齢3階層別人口で見たとおり、高齢者人口（65歳以上）は平成54年まで一貫して増加する。

現在の60代以上の年齢別人口構成においては60代後半（団塊世代）が相対的に多く、この世代が平成35年頃に後期高齢者に移行する。このため、平成35年以降の数年間に後期高齢者は増加し、逆に前期高齢者は減少する。

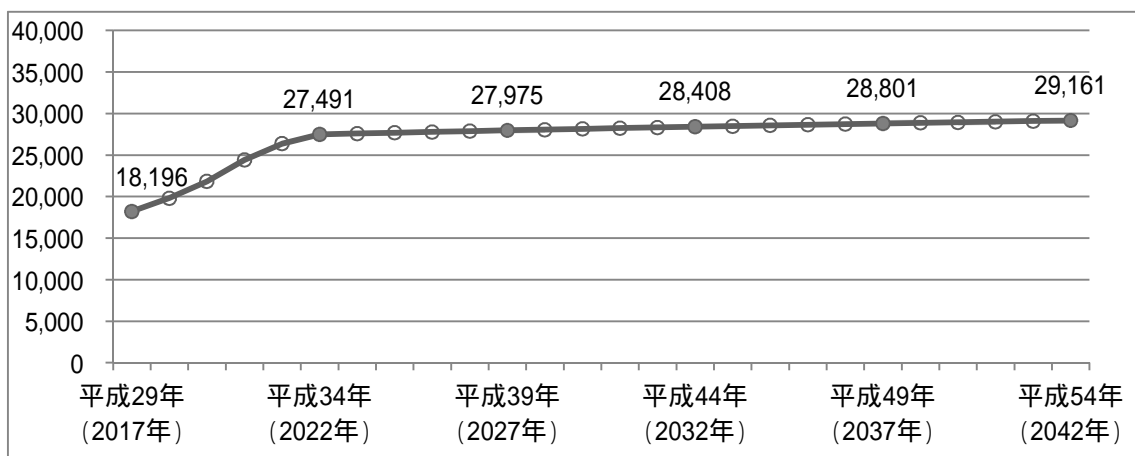
前期高齢者は、平成37年頃まで微減もしくは横ばいで推移した後、平成38年頃から増加に転じる。

後期高齢者は、平成40年頃まで増加が継続した後、平成41年頃から微減で推移し、平成46年頃から再び増加に転じる。



(4) 外国人人口

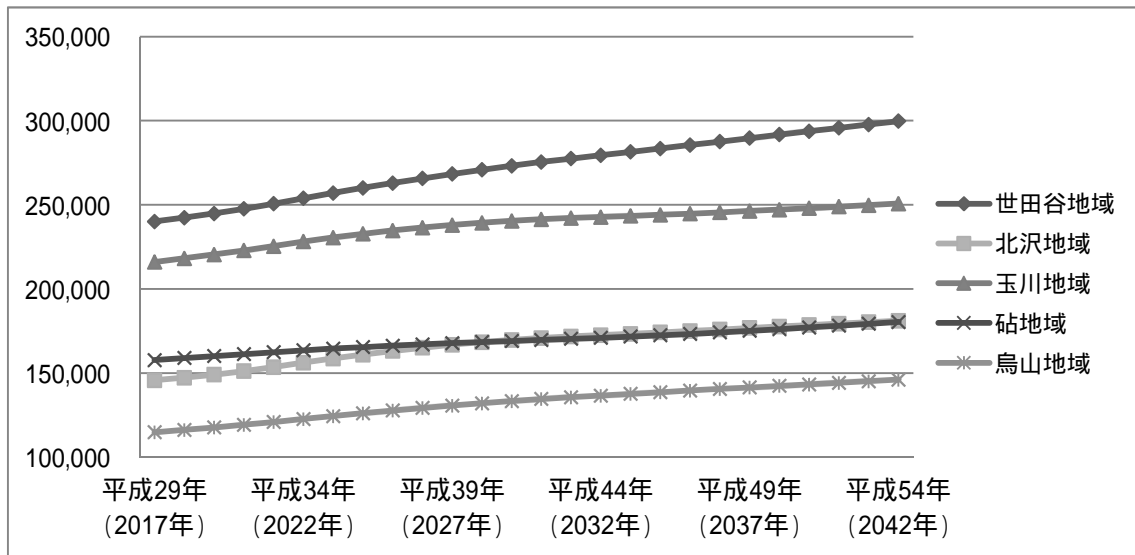
直近3年間の増加傾向が平成30～32年にかけて継続する仮定により、当面は高い増加が続く。その後、増加傾向は次第に緩やかになり、平成54年には29,161人となり、平成29年と比較して約1万1千人増加する。



(5) 地域別人口（日本人のみ）

各地域とも一貫して増加傾向が続く。下表のとおり、平成29年を100とした場合、平成54年には114～127まで増加する。

各地域で多少の差はあるものの区全域と同様に推計期間の前半で増加率が高く、後半では増加率は緩やかになる。



	平成 29 年 (2017 年)	平成 34 年 (2022 年)	平成 39 年 (2027 年)	平成 44 年 (2032 年)	平成 49 年 (2037 年)	平成 54 年 (2042 年)
世田谷地域	240,063	253,881	268,335	279,467	289,682	299,775
	100	106	112	116	121	125
北沢地域	145,705	156,157	166,809	172,519	176,791	181,131
	100	107	114	118	121	124
玉川地域	216,027	228,169	238,012	242,781	246,360	250,717
	100	106	110	112	114	116
砧地域	157,730	163,532	167,763	170,976	175,090	180,385
	100	104	106	108	111	114
烏山地域	114,814	122,684	130,690	136,631	141,470	146,105
	100	107	114	119	123	127

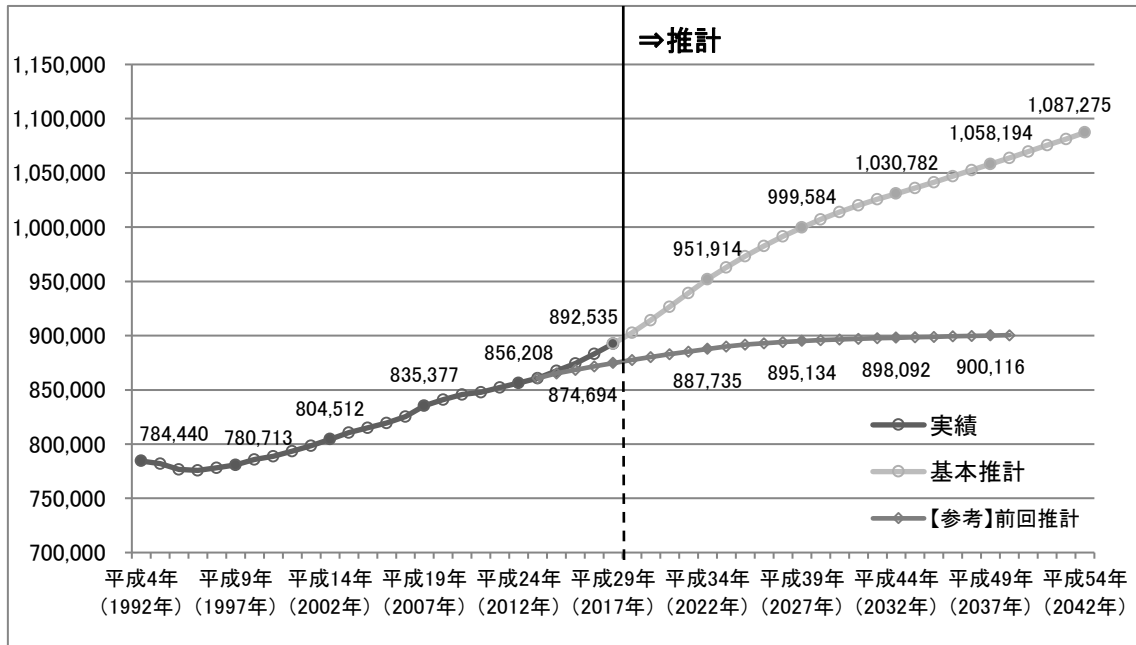
上段：人数(人)

下段：平成29年の人数を100とした場合の値

世田谷区将来人口推計に関する資料

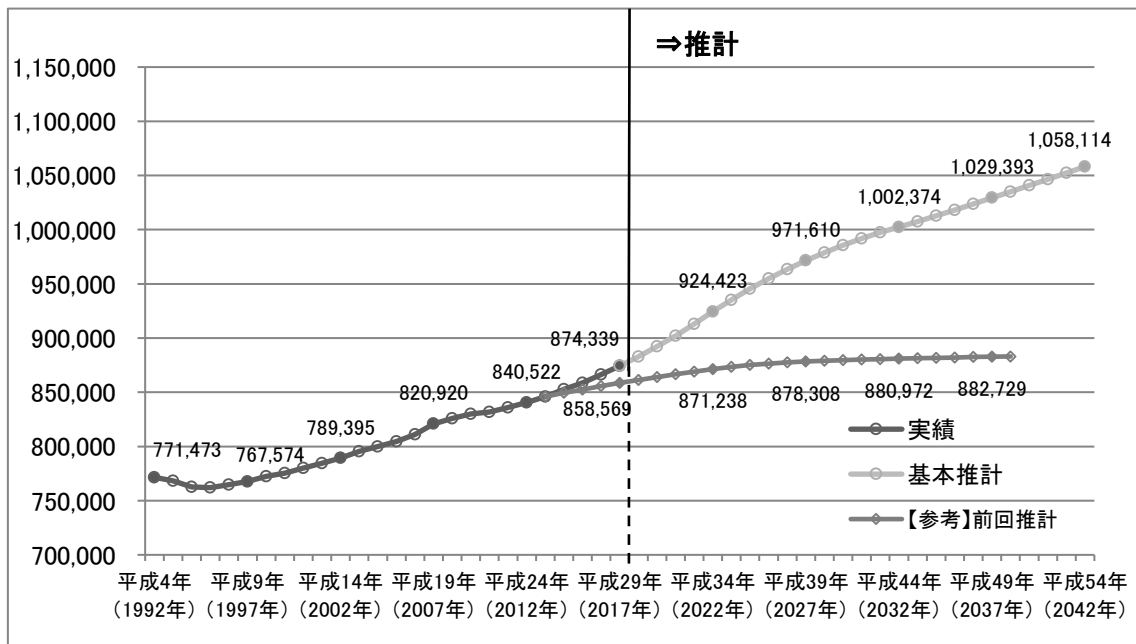
(1) 人口の推移

総人口（過去実績と推計値）

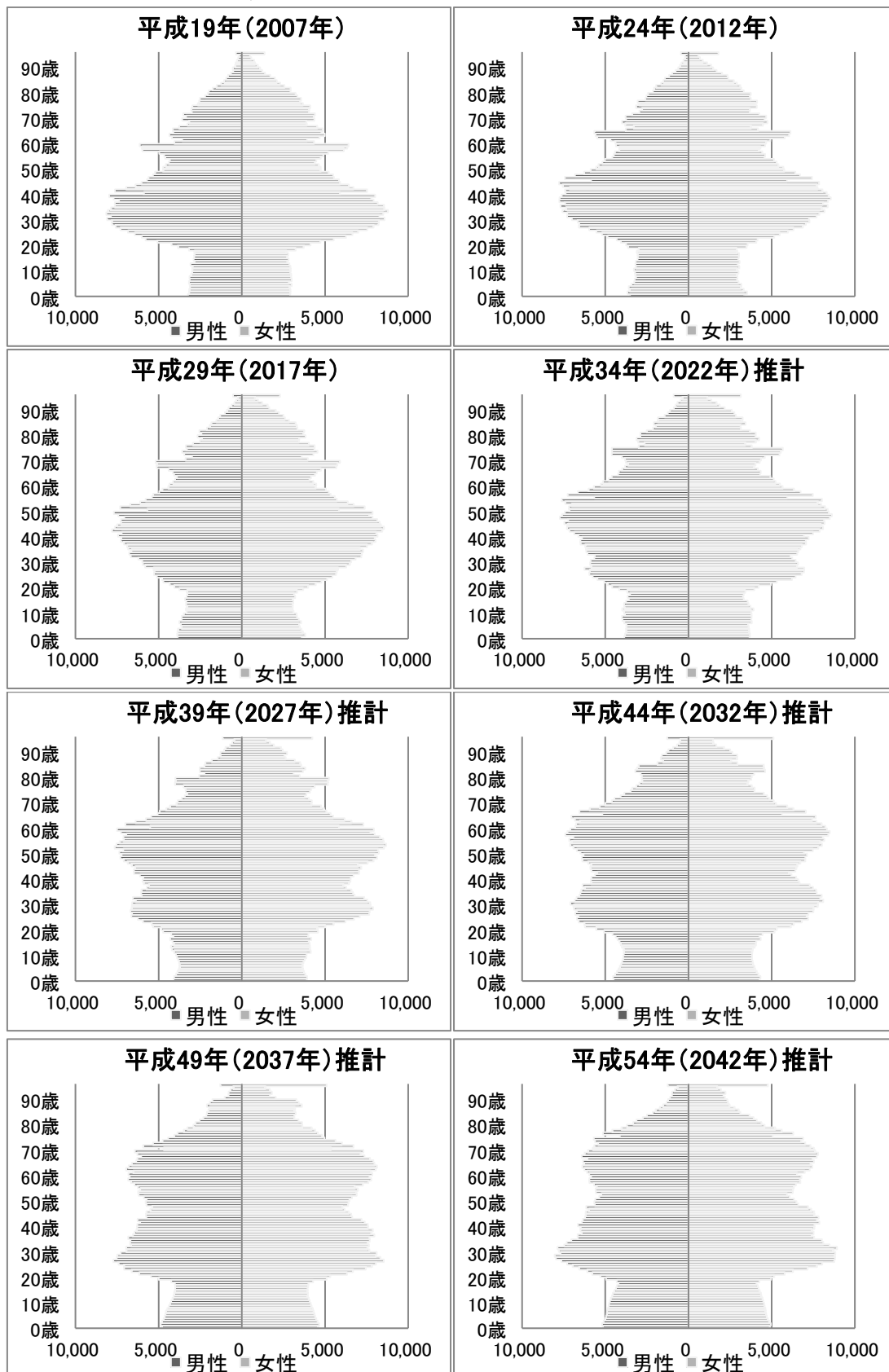


※総人口は外国人を含む。

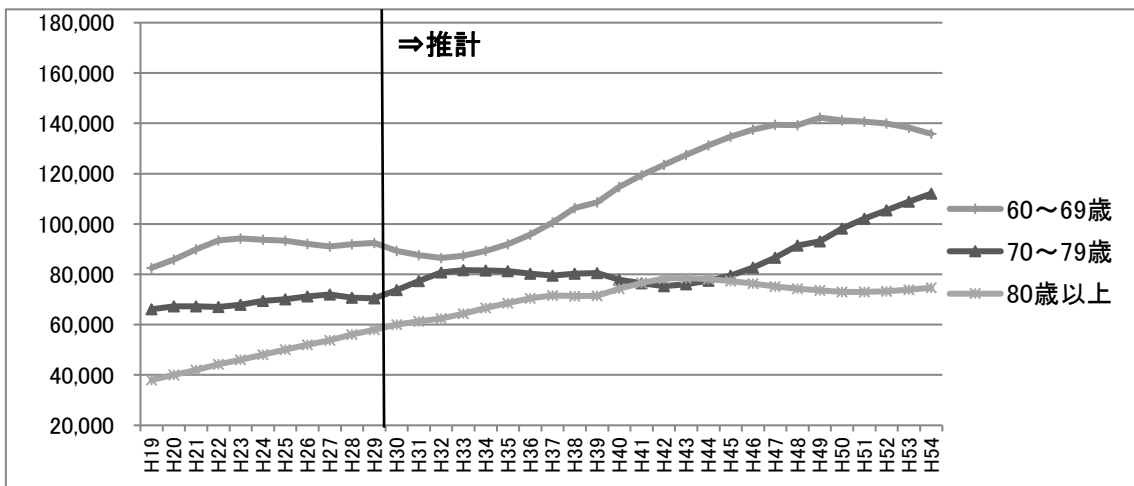
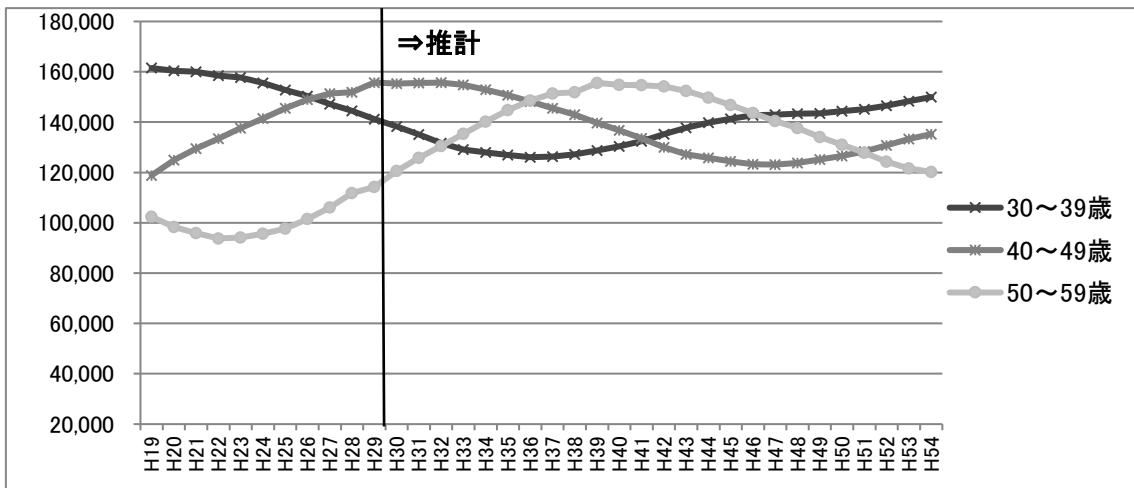
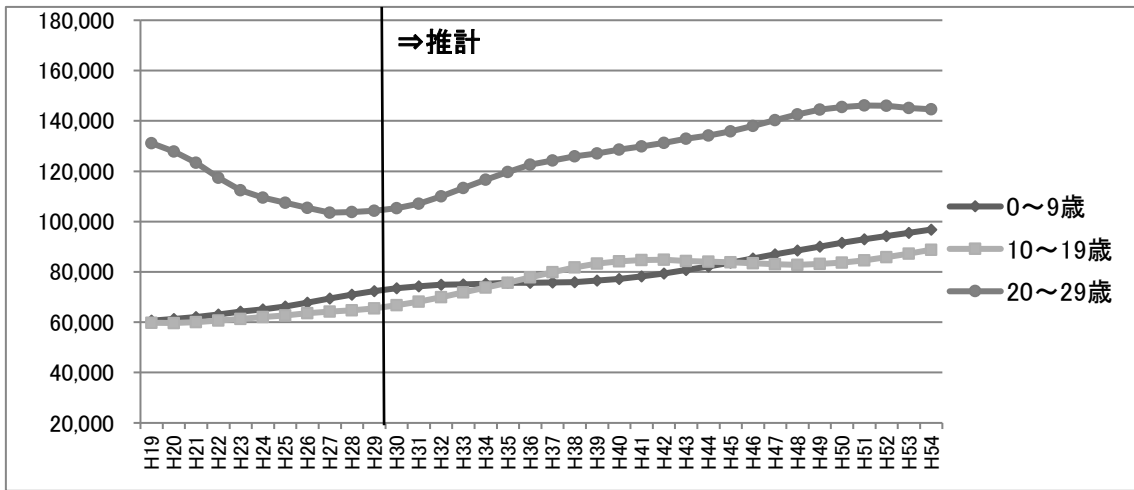
【参考】日本人のみ



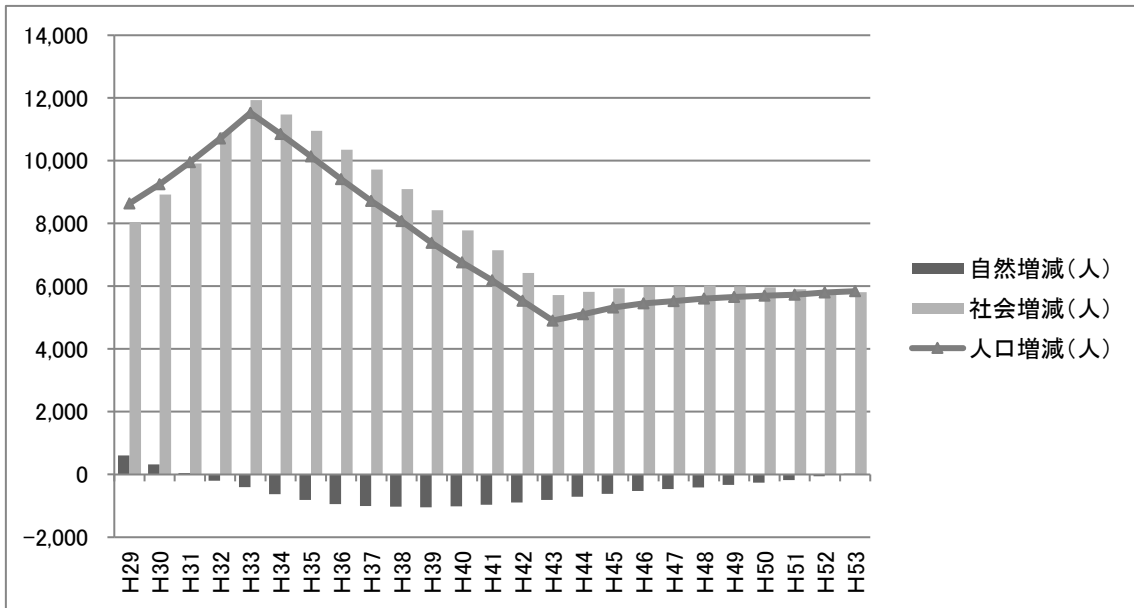
人口ピラミッドの変化 ※日本人のみ



年齢10歳階級別人口（過去実績と推計値） ※日本人のみ

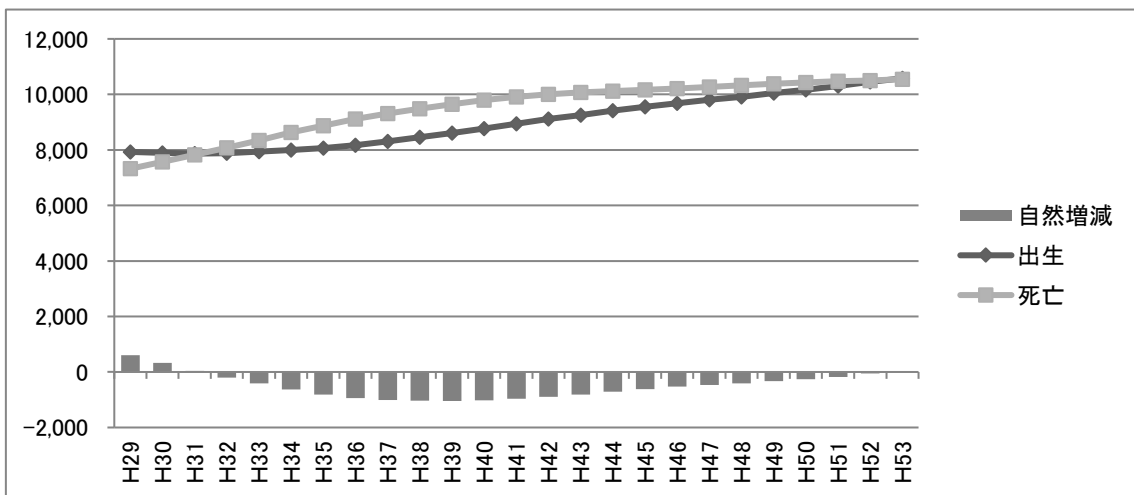


推計期間における人口増減の動き ※日本人のみ



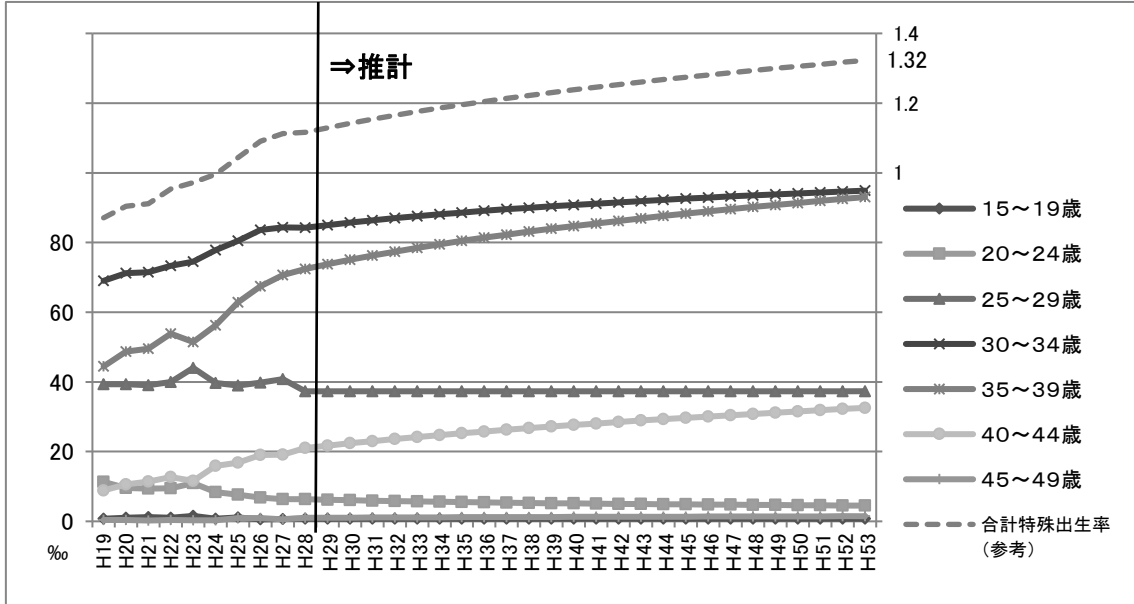
※自然増減は出生数－死亡数、社会増減は純移動数（転入超過数）である。

【参考】出生数・死亡数の推計

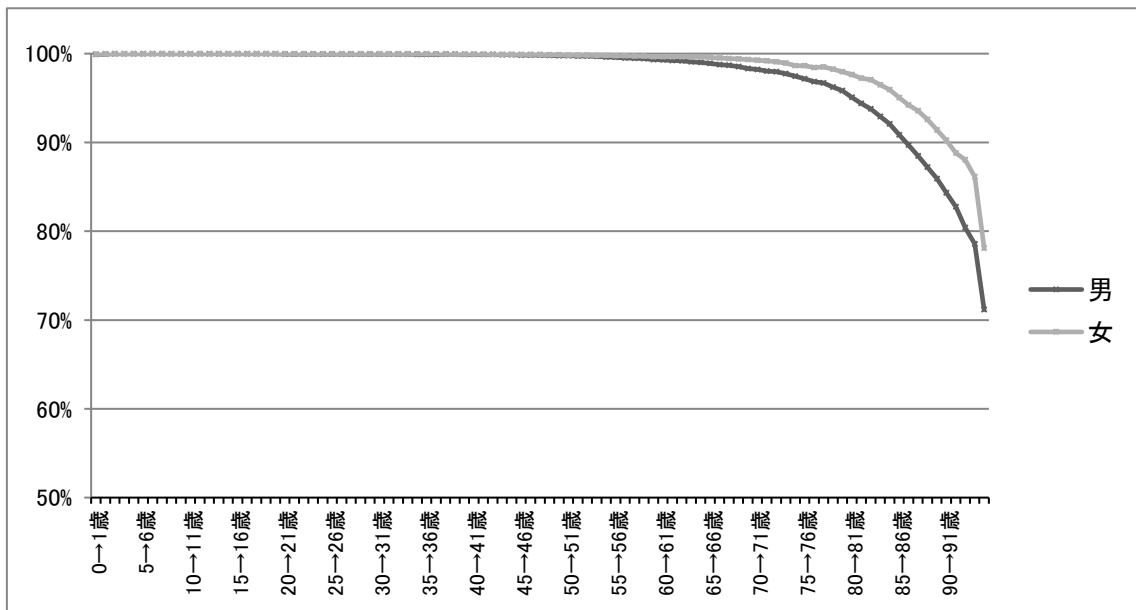


(2) 変動要因（出生・死亡・移動）の設定値 ※日本人のみ

① 出生：母親年齢別出生率の設定値

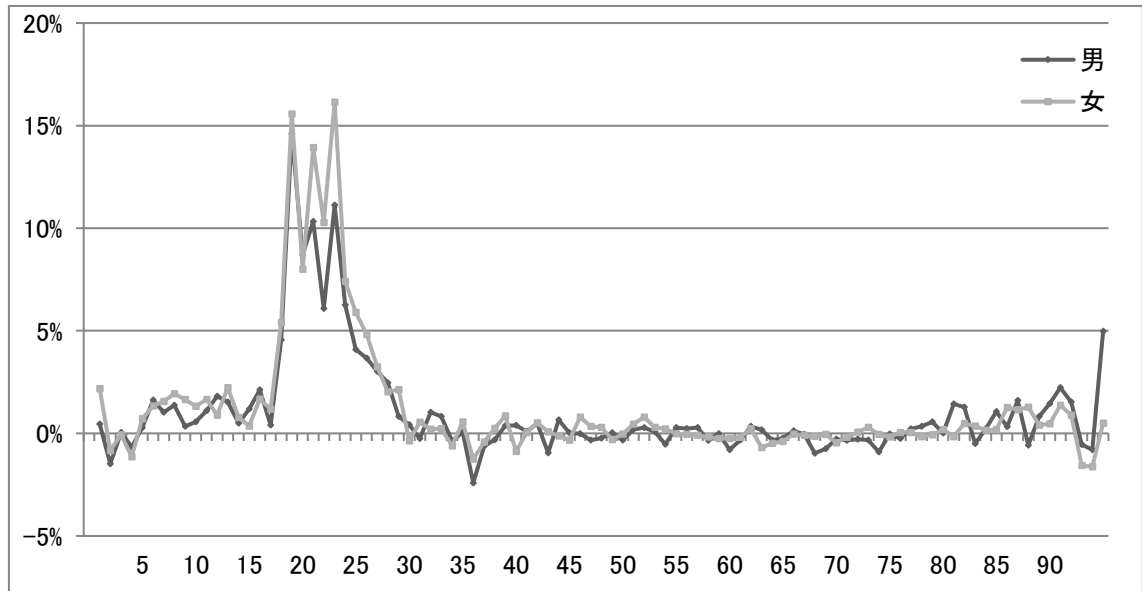


② 死亡：将来生残率の設定値



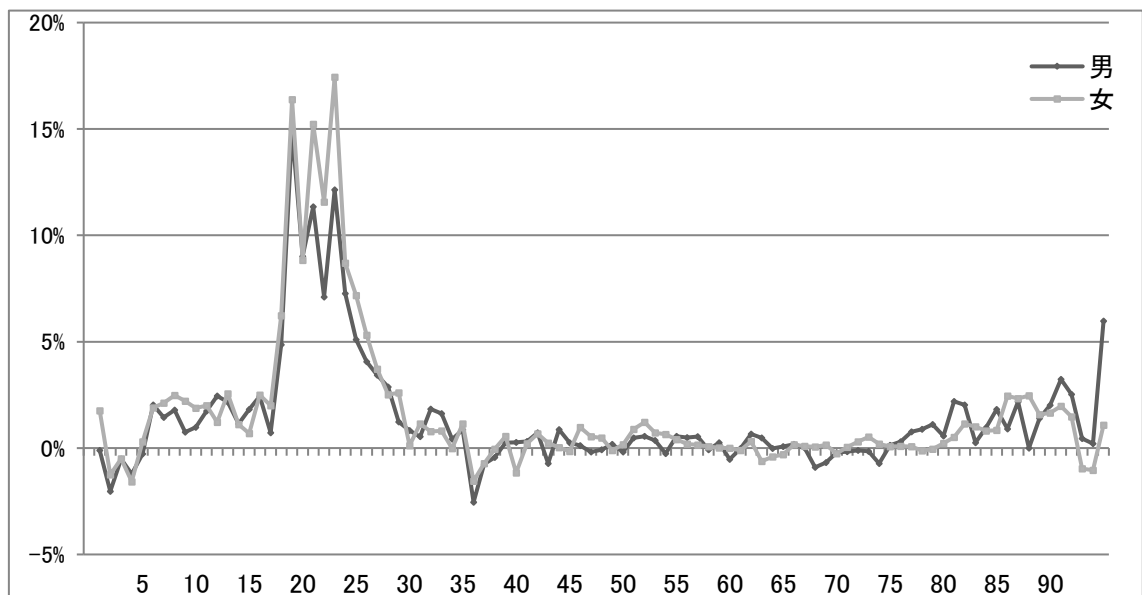
③移動：純移動率の設定値

[平成 29 年の年齢別純移動率]



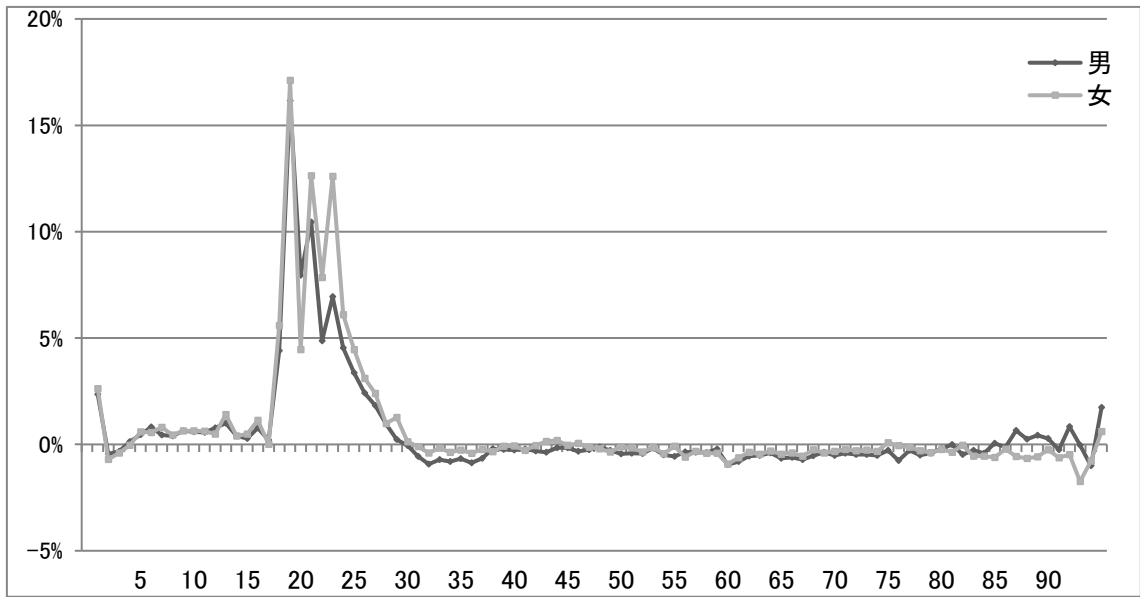
※H29～33年にかけては、過去5年の純移動率の推移（近似曲線：直線式）で変化

[平成 33 年の年齢別純移動率]

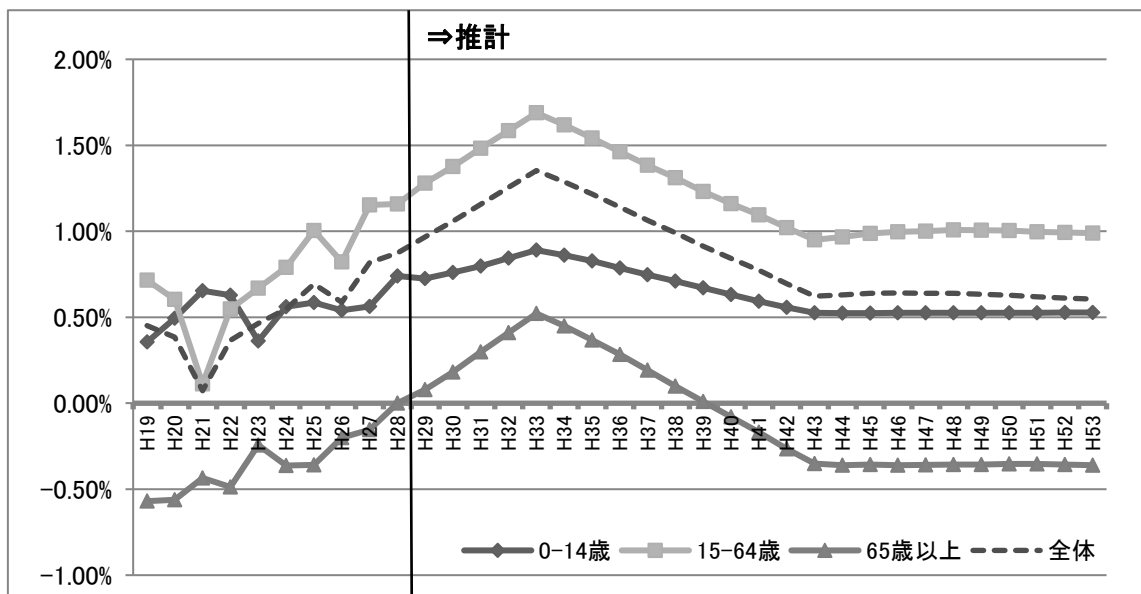


※H34～43年にかけては、H19～28年の純移動率の平均値に至るまで直線的に変化

[平成44年以降の年齢別純移動率] 過去10年間(H19~28年)の平均値



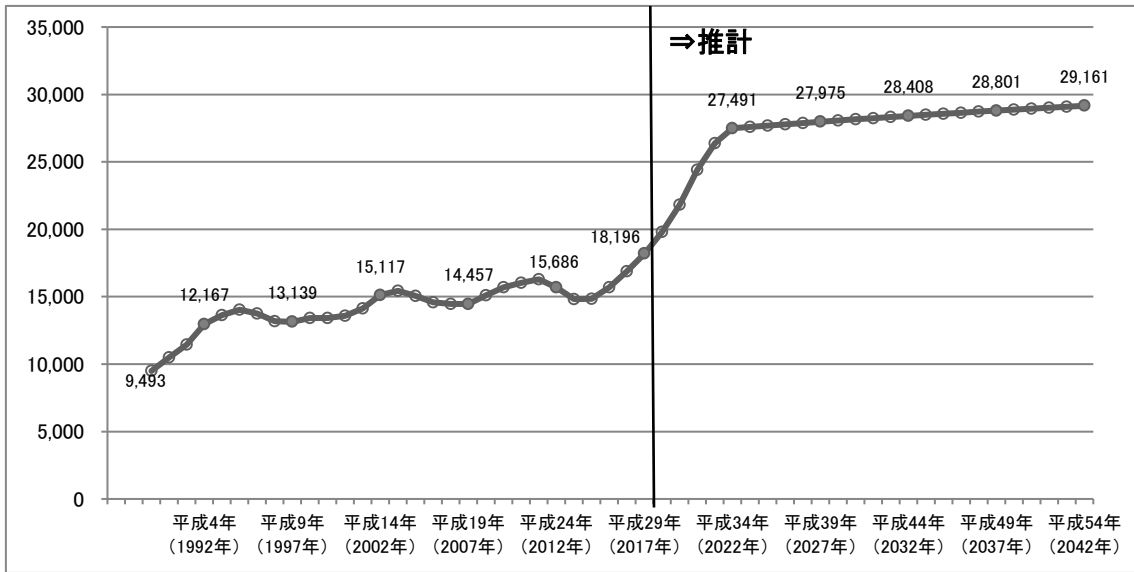
【参考】純移動率の推移（年齢3階層別）



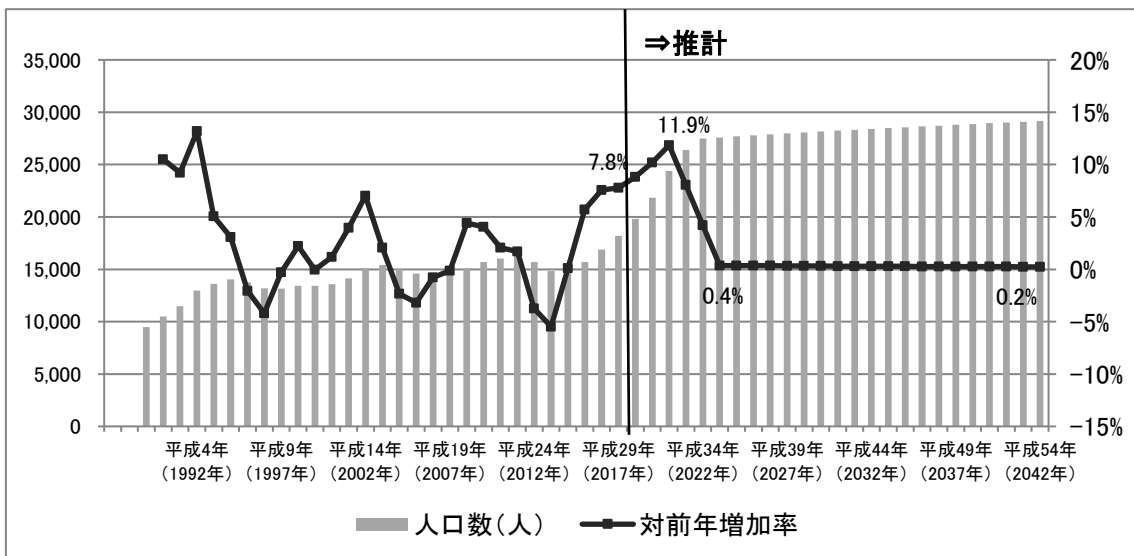
※過去の純移動数は、生残率を利用して求めた封鎖人口と実際の住民基本台帳の人口数との差により算出している。

※将来の純移動率は、各歳の推計結果を年齢3階層別に集計して算出したものである。

(3) 外国人人口（過去実績と推計値）

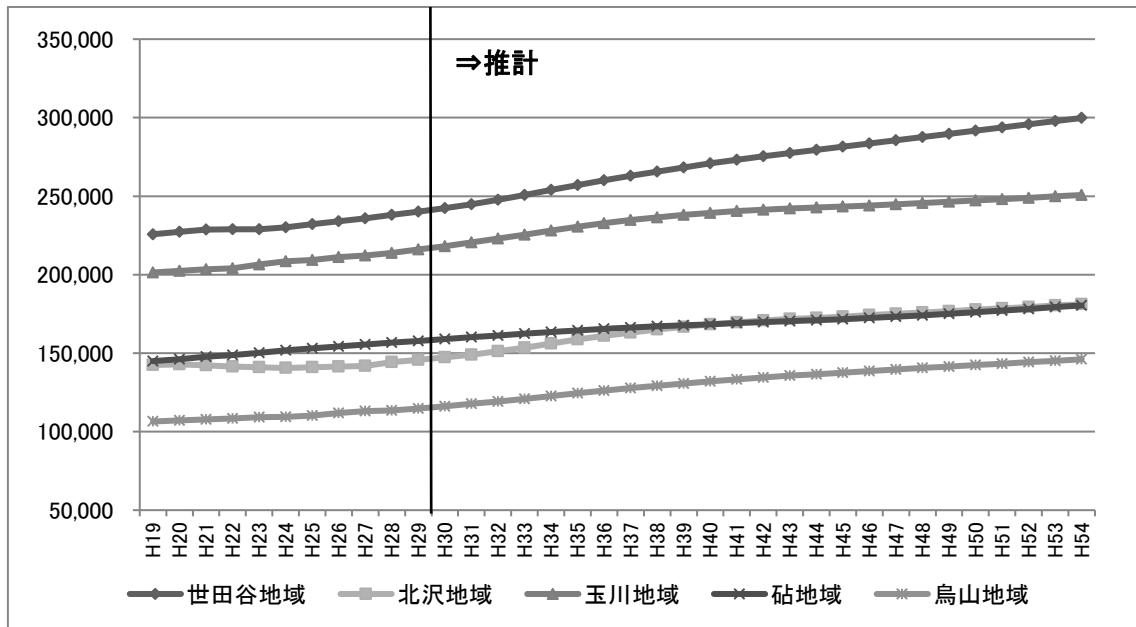


【参考】対前年増加率の推移



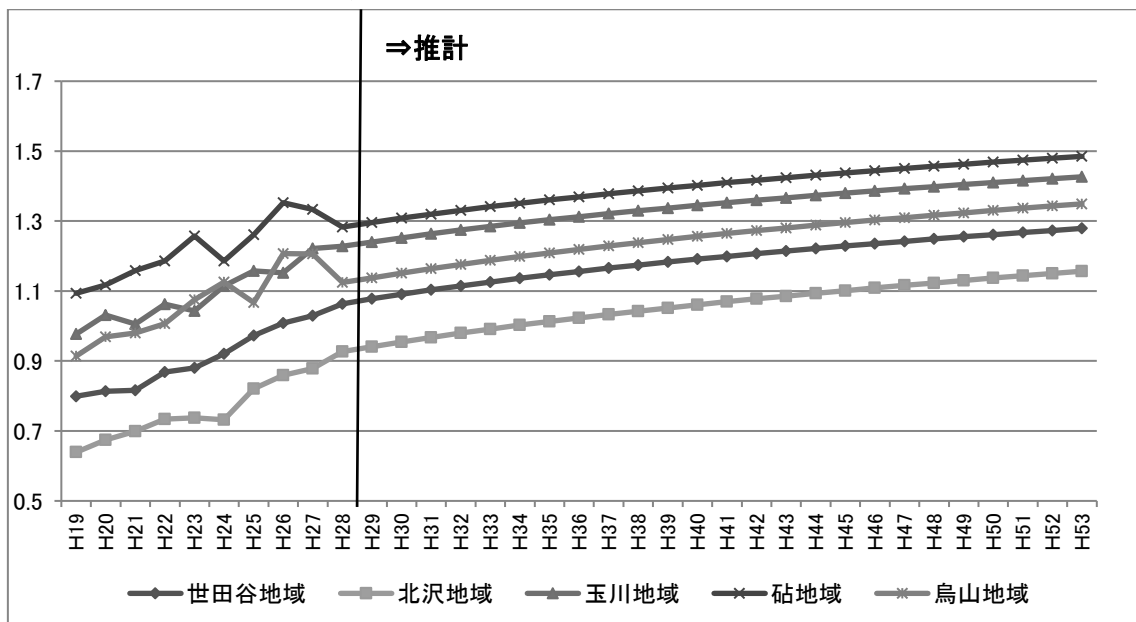
(4) 地域別人口 ※日本人のみ

①過去実績と推計値



②変動要因 (出生)

合計特殊出生率の推移

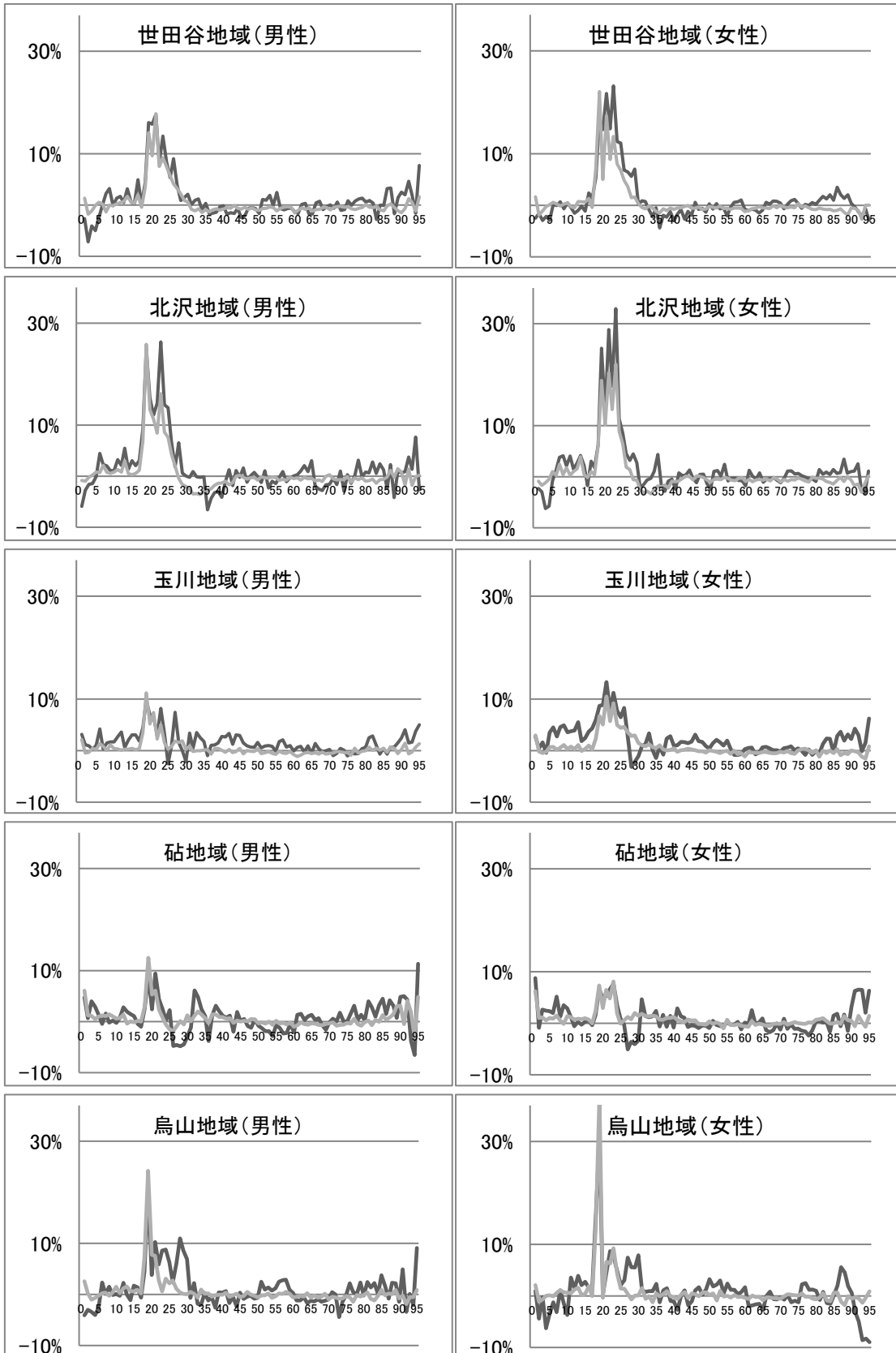


※出生は、5歳階級別の母親年齢別出生率を用いて推計している。上のグラフは合計特殊出生率に換算した値である。

③変動要因（移動）

年齢別純移動率

— H33年 — H44年以降



令和2年4月14日更新:玉川地域(女性)の図表に誤記があったため修正した。

(5) 推計結果一覧

	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成32年 (2020年)	平成33年 (2021年)	平成34年 (2022年)	平成35年 (2023年)	平成36年 (2024年)	平成37年 (2025年)	平成38年 (2026年)	平成39年 (2027年)	平成44年 (2032年)	平成49年 (2037年)	平成54年 (2042年)
総人口	892,535	902,783	914,055	926,598	939,273	951,914	962,887	973,106	982,611	991,420	999,584	1,030,782	1,058,194	1,087,275
日本人のみ	874,339	882,979	892,231	902,184	912,894	924,423	935,274	945,415	954,823	963,537	971,610	1,002,374	1,029,393	1,058,114
0～4歳	37,212	37,556	37,580	37,427	37,198	37,185	37,233	37,427	37,778	38,267	38,846	42,839	46,480	49,534
5～9歳	35,192	35,912	36,724	37,429	37,816	38,147	38,407	38,303	38,022	37,694	37,677	39,343	43,584	47,291
10～14歳	32,042	32,796	33,776	34,999	36,536	37,902	38,825	39,763	40,491	40,783	40,916	39,316	40,585	44,959
15～19歳	33,476	34,000	34,429	34,896	35,358	35,901	36,881	38,041	39,390	40,990	42,366	44,724	42,580	43,863
20～24歳	46,803	47,965	49,504	50,388	51,654	52,875	53,944	54,624	55,163	55,501	55,865	63,160	66,012	62,810
25～29歳	57,548	57,415	57,593	59,642	61,655	63,735	65,718	67,961	69,117	70,426	71,239	71,035	78,504	81,848
30～34歳	67,391	65,985	64,511	62,424	61,368	61,330	61,470	61,766	63,915	65,828	67,639	73,248	72,090	79,742
35～39歳	73,830	72,303	70,580	69,230	67,765	66,650	65,519	64,295	62,356	61,327	61,137	66,494	71,346	70,204
40～44歳	79,172	78,486	77,679	76,476	75,569	73,593	71,984	70,144	68,669	67,122	65,978	60,281	65,555	70,392
45～49歳	76,566	76,801	77,908	79,204	79,208	79,357	78,788	78,021	76,808	75,814	73,694	65,459	59,591	64,826
50～54歳	63,633	67,654	70,269	71,819	72,601	76,778	77,131	78,257	79,463	79,297	79,203	72,420	64,002	58,270
55～59歳	50,548	52,986	55,479	58,669	62,760	63,433	67,628	70,331	71,871	72,518	76,381	77,303	70,083	61,941
60～64歳	41,869	41,922	43,404	45,236	47,204	49,177	51,638	54,106	57,188	61,078	61,519	72,998	73,443	66,568
65～69歳	50,549	47,403	44,188	41,195	40,227	40,154	40,262	41,711	43,464	45,297	47,083	58,215	68,783	69,220
70～74歳	37,493	40,278	42,354	44,697	46,592	47,281	44,394	41,398	38,589	37,657	37,533	43,701	53,870	63,723
75～79歳	33,034	33,462	34,969	36,035	35,068	34,221	36,880	38,808	40,938	42,555	43,028	33,803	39,226	48,335
80～84歳	28,145	28,555	28,311	28,082	28,120	29,043	29,520	30,842	31,681	30,668	29,770	36,415	28,431	33,039
85～89歳	18,355	19,193	19,921	20,409	21,507	22,184	22,631	22,414	22,126	22,078	22,635	22,033	26,428	20,764
90～94歳	8,661	9,306	9,857	10,491	10,918	11,427	12,071	12,566	12,853	13,461	13,694	13,198	12,395	14,794
95歳以上	2,820	2,999	3,194	3,435	3,769	4,051	4,370	4,636	4,942	5,175	5,405	6,390	6,404	6,039
外国人口	18,196	19,804	21,825	24,414	26,379	27,491	27,593	27,692	27,788	27,883	27,975	28,408	28,801	29,161

	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成32年 (2020年)	平成33年 (2021年)	平成34年 (2022年)	平成35年 (2023年)	平成36年 (2024年)	平成37年 (2025年)	平成38年 (2026年)	平成39年 (2027年)	平成44年 (2032年)	平成49年 (2037年)	平成54年 (2042年)
日本人のみ	874,339	882,979	892,231	902,184	912,894	924,423	935,274	945,415	954,823	963,537	971,610	1,002,374	1,029,393	1,058,114
世田谷地域	240,063	242,402	244,903	247,632	250,616	253,881	257,022	260,041	262,927	265,696	268,335	279,467	289,682	299,775
北沢地域	145,705	147,267	149,058	151,153	153,513	156,157	158,673	160,994	163,125	165,058	166,809	172,519	176,791	181,131
玉川地域	216,027	218,179	220,470	222,890	225,451	228,169	230,620	232,823	234,770	236,491	238,012	242,781	246,360	250,717
砧地域	157,730	158,916	160,092	161,253	162,408	163,532	164,547	165,463	166,292	167,050	167,763	170,976	175,090	180,385
烏山地域	114,814	116,216	117,707	119,257	120,906	122,684	124,413	126,093	127,710	129,243	130,690	136,631	141,470	146,105

作成日 平成 29 年 7 月

作 成 世田谷区 政策経営部
〒154-8504 世田谷区世田谷 4-21-27
電話(03)3425 - 6124
